

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の
規定による認定申請書

年 月 日

あて先
白井市長

申請者
住所
氏名

※
私は、_____の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1. 事業開始年月日 年 月 日

2. (1) 売上高等
(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 _____ % (実績)

$$\frac{C-A}{C} \times 100$$

A : 災害等の発生における最近1か月間の売上高等

_____ 円

B : Aを含む最近3か月間の売上高等

_____ 円

C : Aを含む最近3か月間 (B) の平均売上高等

_____ 円

$$\frac{B}{3}$$

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 _____ % (実績見込み)

$$\frac{B - (A + D)}{B} \times 100$$

D : Aの期間後2か月間の見込み売上高等

_____ 円

3. 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

白 産 第 号
年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間： 年 月 日から 年 月 日まで

白井市長 笠井 喜久雄

※ 下線部には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

名称及び代表者の氏名: _____

【A】災害時の発生における最近1か月間の売上高等

(表1: 事業が属する業種毎の最近1か月間の売上高)

業種(※1)(※2)	最近の売上高	構成比
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※1: 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

※2: 複数業種の売上高を合算して記載することも可

【B】Aを含む最近3か月間の売上高等

(表2: 事業が属する業種毎の最近3か月間の売上高)

業種(※1)(※2)	最近3か月間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※1: 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

※2: 複数業種の売上高を合算して記載することも可

【C】(表3: 最近3か月間の平均売上高等)

企業全体の最近3か月間の平均売上高(【B】/3)	円
--------------------------	---

【D】(表4: Aの期間後2か月間の見込み売上高等)

企業全体のAの期間後2か月間の見込み売上高	円
-----------------------	---

イ. 最近1か月間の売上高等 減少率

$$\frac{(\text{【C】} \quad \text{円}) - (\text{【A】} \quad \text{円})}{(\text{【C】} \quad \text{円})} \times 100 = \quad \%$$

ロ. 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(\text{【B】} \quad \text{円}) - (\text{【A】} + \text{【D】} \quad \text{円})}{(\text{【B】} \quad \text{円})} \times 100 = \quad \%$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が証明できる書類等(取り扱っている製品・サービス等を証明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(試算表や売上台帳など)の提出が必要。

売上高明細表（４－③）

(A) の期間前 2 か月	企業全体
令和 年 月	円
令和 年 月	円
合 計【B】	円

※千円単位でも可

(A) の期間後 2 か月の 見込み	企業全体
年 月	円
年 月	円
合 計【D】	円

※千円単位でも可

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

申請者 住 所
名称及び代表者の氏 名
